

地域別概況

中南米・カリブ

多様な協力ニーズと知日派人材

中南米・カリブ地域は33カ国、人口6.5億人※1を擁し、ジャングルから氷河まで自然環境は多様です。他方、多くの国がスペイン語を公用語とするなど共通する言語や文化を有しています。

地域全体の所得水準は高いものの、域内人口の30%以上が未だ貧困状況※2にあります。地震やハリケーンなど自然災害発生頻度が高い国、治安や移民問題を抱える国のほか、高齢化や心臓病などの非感染性疾患が深刻な国など、多様な協力ニーズが存在しています。

JICAは自由、民主主義といった普遍的価値を共有する中南米・カリブ地域諸国との対等なパートナーシップを念頭に、安定的で強靱な社会・経済開発、貿易・投資などを通じた経済発展を促進するための協力を展開しています。また、300万人※3以上の「最強の知日派」である日系人が暮らし、貿易取引も年間6兆円以上と日本の重要なパートナーである

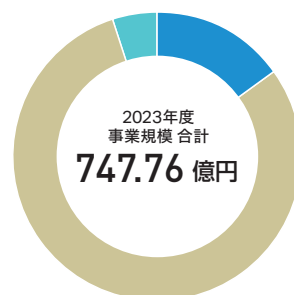
域内では、将来の知日派人材の育成や日系社会との連携強化も進めています。

パートナーシップを基に協力を展開

2023年度は多岐に渡る協力を展開し、気候変動対策やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成に向け、ブラジルとペルー向けの海外投融資を承諾しました。また、パラグアイと宇宙分野での協力を開始。九州工業大学や宇宙航空研究開発機構(JAXA)の協力を得て、農業・防災分野で衛星データを利活用する予定です。グアテマラでは域内の治安改善に向けた国際セミナーを開催し、日本の警察の知見を共有しました。

このほか、米州開発銀行(IDB)との間で協調融資の枠組み拡大に関する覚書を新たに締結しました。また、IDBとJICAが連携し実施するスタートアップ企業支援プログラム「TSUBASA」の参加企業が開始した実証事業も、順調に進んでいます。

地域事業規模



技術協力

113.73 億円

有償資金協力

598.39 億円

無償資金協力

35.64 億円

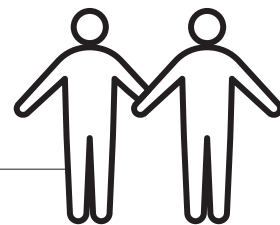
(注1) JICAの事業規模とは、2023年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+青年海外協力隊/海外協力隊+その他海外協力隊+その他経費)、有償資金協力(承諾額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額。
(注2) 複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。
(注3) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

※1 The World Bank Open Data ※2 Economic Commission for Latin America and the Caribbean (2022)

※3 外務省「海外日系人数推計」令和5年(2023年)10月1日現在



JICAとJAXAが協力するパラグアイ宇宙機構で衛星データの解析を行う職員
[写真:パラグアイ宇宙機構(AEP)]



誰一人取り残さない防災を目指して

分断されていた平時と災害時の取り組み

2011年に発生した東日本大震災では、障害者の死亡率が住民全体の死亡率の約2倍に上りました。2015年に仙台市で開かれた国連防災世界会議で「障害」が注目され、障害者など誰一人取り残さないという「インクルーシブ防災」の考え方が意識されるようになりました。

JICAは防災に障害者の視点を取り入れた協力を各国で展開しています。その一つエクアドルでは、行政の福祉サービスと防災を担当する部署が違うため、平時と災害時の支援に分断が生じ、避難計画や避難所運営計画に障害の視点が組み込まれないなどの課題を抱えています。

インクルーシブ防災の制度化・条例化を目指す

JICAは2021年より3年にわたり、エクアドルの省庁や地方自治体の障害者福祉と防災部局の行政官を対象に、インクルーシブ防災の実施能力を強化することを目的とした研修を行いました。

1年目は、オンラインでインクルーシブ防災の基礎を学んだ後、自国における法制度整備や実施状況を整理し、課題を抽出。短期アクションプランとして、危険地域にいる災害時に支援が必要な障害者の特定を行いました。2年目は日本から専門家を現地に派遣し、アクション



本邦研修で大分県の別府発達医療センターを訪れたエクアドルの行政官。車椅子からベッドに移乗する福祉器具の操作を体験し災害時の移動の難しさを学んだ

プランの進捗確認や助言を行いました。また、「防災」と「障害」を連結させ、必要な支援に切れ目なく取り組む方法を学ぶワークショップを実施したほか、インクルーシブ防災の制度化や条例化に向けた長期アクションプランを作成しました。3年目はエクアドルから行政官が来日。福祉事業所が支援し障害者や家族が避難計画を作成したり、防災訓練を実施・検証したりといった実践方法を学びました。

3年間の研修成果を踏まえ、インクルーシブ防災の制度化や条例化に向けた取り組みが続いています。

防災条例が策定されました

3年間の研修を通じて、対象4市すべてで防災条例が策定されました。今後は条例の実行が課題です。各市で障害のある人たちを含めた避難訓練に取り組むなど、徐々に防災リテラシーの高まりを実感しています。

JICA 専門家／同志社大学教授
立木 茂雄 さん



2022年5月に訪れたエクアドルの各地方都市で、防災マップや避難計画などの確認と助言を行った

